

株 主 各 位

## 第 51 回定時株主総会招集ご通知におけるインターネット開示情報

(法令及び定款に基づくみなし提供事項)

法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、第 51 回定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、当社ホームページ (<http://www.yamaya.jp/pages/cp/ir/stockholder.html>) に掲載することにより当該添付書類から記載を省略した事項は次のとおりとなりますので、ご高覧賜りますよう、お願い申し上げます。

計算書類の以下の事項

- (1) 第 51 期連結計算書類の連結株主資本等変動計算書……………2P
- (2) 第 51 期連結計算書類の連結注記表……………3-10P
- (3) 第 51 期計算書類の株主資本等変動計算書……………11P
- (4) 第 51 期計算書類の個別注記表……………12-16P

株式会社やまや

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	5,799	22,832	△ 8	31,871
当期変動額					
剰余金の配当			△ 509		△ 509
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△ 7,979		△ 7,979
自己株式の取得				△ 0	△ 0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15	△ 8,488	△ 0	△ 8,473
当期末残高	3,247	5,815	14,343	△ 8	23,397

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合		
当期首残高	62	△ 9	53	4,734	36,659
当期変動額					
剰余金の配当					△ 509
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△ 7,979
自己株式の取得					△ 0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	17	273	△ 4,081	△ 3,807
当期変動額合計	256	17	273	△ 4,081	△ 12,280
当期末残高	318	8	327	653	24,378

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

### I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 12社

###### 連結子会社の名称

やまや関西(株)、やまや東日本(株)、やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)、チムニー(株)、魚鮮水産(株)、(株)紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き(株)、大田市場チムニー(株)、(株)つぼ八、つぼ八酒類販売(株)、(株)シーズライフ

##### (2) 非連結子会社の数 1社

###### CHIMNEY VIETNAM COMPANY LIMITED

###### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### 持分法適用の関連会社数 1社 コルドンヴェール(株)

同社の決算日は2月末日であります。

持分法を適用していない非連結子会社(CHIMNEY VIETNAM COMPANY LIMITED)及び関連会社(中部チムニー(株))については、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### 時価のないもの

###### 移動平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産

商品については、主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、一部連結子会社については最終仕入原価法  
製品・仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～41年
機械装置及び運搬具	3～12年
器具備品	2～20年

###### ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### ハ. リース資産

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

#### ハ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。

一部の連結子会社の退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて計上しております。

#### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異について、一部の連結子会社は、当連結会計年度又は、翌連結会計年度に一括費用処理しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。

### (6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## II. 表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

## III. 会計上の見積りに関する注記

### 1. 外食事業ののれんに係る固定資産の減損

#### (1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

のれん 2,339百万円

のれんには、2013年12月12日付で当社の連結子会社であるチムニー(株)の発行済み株式の50.2%を取得したことに伴い生じた、相対的に多額なのれん(1,915百万円)が含まれております。

#### (2) 見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

## イ 算出方法

チムニー(株)は酒類等の提供を行う居酒屋を中心とした外食事業（直営店運営及びフランチャイズ事業）を営んでおります。国内人口の減少や高齢化とともに、他業種を含めた企業間競争の激化、健康増進法の受動喫煙対策の影響による顧客の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大に関する緊急事態宣言の発出、それに伴う営業時間短縮や休業等の要請により、チムニー(株)の売上は前年同期比△69.4%と大幅な減収となっており、更に顧客の生活様式の多様化により、居酒屋業界を取り巻く経営環境が著しく悪化していることから当期末において減損の兆候を識別しております。

当社は、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、チムニー(株)全社を一つの資産グループとして、当社及びチムニー(株)の経営者によって承認された次年度の予算及び5か年の将来キャッシュ・フロー予測に基づく割引前将来キャッシュ・フローの見積額の総額と第3四半期連結会計期間末の帳簿価額（当該減損損失計上前の金額は8,355百万円）を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることから、回収可能価額は使用価値に基づき算定し、減損損失6,402百万円を認識しております。なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.4%で割り引いて算定しております。

## ロ 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は以下のとおりであります。

- ・新型コロナウイルス感染症の収束時期を2022年半ば頃とし、収束後も一部の既存店の売上は同感染症拡大以前の水準までは戻らないものと仮定しております。
- ・2022年3月期中に不採算店舗の整理を行った後、直営店を中心とした出店を再び行い、2030年3月期までに、2020年3月期末の店舗数と同水準まで回復を図るものとしております。
- ・「はなの舞」など宴会需要に対応できる従来の大型の居酒屋店舗を維持しつつ、顧客の行動パターンの変化に対応した小型の食事を中心とした「焼肉 牛星」、「大衆食堂 安べゑ」といった新業態店舗への転換、新規出店が増加すると仮定しております。原価率においては、食事を中心としたメニュー構成にすることでアルコールの比率が下がることから、緩やかに上昇するものとしております。
- ・上記の主な仮定に基づき、当社及びチムニー(株)の経営者によって承認された次年度の予算及び5か年の将来キャッシュ・フロー予測を前提として、飲酒人口の減少等を参考に、将来の不確実性を考慮した売上成長率の仮定をおいて見積っております。
- ・将来キャッシュ・フローを見積る期間はのれんの残存償却年数によっております。

## ハ 翌年度の連結計算書類に与える影響

これらの見積りにおいて用いた仮定について、同感染症の収束時期が2023年以降となり、また収束後の売上の水準が仮定を大きく下回ることにより、将来キャッシュ・フローの見直しが必要になった場合には、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

## 2. 酒販事業の店舗等に係る固定資産の減損

- (1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額（酒販事業にかかるもの）

建物及び構築物	3,886 百万円
機械装置及び運搬具	135 百万円
器具備品	543 百万円
土地	4,576 百万円

- (2) 見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

## イ 算出方法

当社及び当社の連結子会社であるやまや東日本㈱、やまや関西㈱（以下、2社を「やまや東日本㈱等」という。）は、「酒のやまや」の看板による酒類・食料品の小売業を営んでおり、全国に331店舗を展開しております。

当社の酒販事業の店舗固定資産の減損判定において、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。各店舗の営業損益が過去2か年連続してマイナスとなっているか又は当期の営業損益がマイナスであり翌期予算も継続してマイナスである場合、店舗閉鎖の意思決定をした場合、店舗固定資産の時価が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしております。なお、新店（開店日から期末日までの期間がごく短い店舗）は、過去の店舗減損や閉店実績を基にして決定した独自の基準により、減損の兆候があるか判定しております。

当社は、2019年10月1日を効力発生日とする店舗小売り事業に関する吸収分割により、運営していた店舗の大半をやまや東日本㈱等に承継させております。以降、当社は承継対象店舗で使用する建物や器具備品等の固定資産を引き続き所有し、やまや東日本㈱等に賃貸してその賃料収入を得ており、酒販事業の固定資産の減損は以下の方法により行っております。

- ・当社及びやまや東日本㈱等の各店舗の営業損益は、本社機能（営業、購買、総務、人事、経理、システム等）を有する当社の当該部門で生じた費用を、合理的な基準により按分して算定しております。
- ・当社が所有し、やまや東日本㈱等に賃貸している店舗に係る固定資産の減損の兆候、認識の判定及び測定は、やまや東日本㈱の店舗運営により得られる営業損益、割引前将来キャッシュ・フローの見積額の総額により行っております。

店舗を一つの資産グループとして、各グループの将来キャッシュ・フロー予測に基づく割引前将来キャッシュ・フローの見積額の総額と帳簿価額を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るグループは、回収可能価額は使用価値に基づき算定し、減損損失61百万円を認識しております。

## ロ 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は以下のとおりであります。

- ・当該店舗の特性（立地、人流や交通量の変動、顧客層、売上商品構成、粗利率、エリア等）と現状の課題及び今後の対応策による効果の見込み、近隣競合の動向等を総合的に勘案し、当該店舗や類似店舗の過去実績と将来予測を加味して算定しております。
- ・割引前将来キャッシュ・フロー予測を前提として、飲酒人口の減少等を参考に、将来の不確実性を考慮した売上成長率の仮定をおいて見積っております。
- ・将来キャッシュ・フローを見積る期間は、原則的に主要な資産の経済的残存使用年数によっております。

## ハ 翌年度の連結計算書類に与える影響

これらの見積りにおいて用いた仮定について、消費者行動や近隣競合の動向等の変化による経営環境の悪化、また対応策により期待していた効果が見込みから下方に乖離することにより、将来キャッシュ・フローの見直しが必要になった場合には、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

### 3. 外食事業の店舗等に係る固定資産の減損

#### (1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額（外食事業にかかるもの）

建物及び構築物	1,779 百万円
器具備品	134 百万円
土地	146 百万円

#### (2) 見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

##### イ 算出方法

当社の連結子会社であるチムニー(株)グループ及び(株)つぼ八グループは、酒類等の提供を行う居酒屋を中心とした外食事業（直営店及びフランチャイズ事業）を営んでおり、チムニー(株)は、「はなの舞」の看板等により、全国に604店舗を展開しております。これら外食事業を営むために店舗の建物や器具備品等の固定資産を保有しております。

外食事業の経営環境は「1. 外食事業ののれんに係る固定資産の減損」に記載したとおり、著しく悪化しております。

当社の外食事業の店舗固定資産の減損判定において、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。各店舗の営業損益が過去2か年連続してマイナスとなっているか又は当期の営業損益がマイナスであり翌期予算も継続してマイナスである場合、店舗閉鎖の意思決定をした場合、店舗固定資産の時価が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしております。

店舗を一つの資産グループとして、各グループの将来キャッシュ・フロー予測に基づく割引前将来キャッシュ・フローの見積額の総額と帳簿価額を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るグループは、回収可能価額は使用価値に基づき算定し、減損損失1,832百万円を認識しております。

##### ロ 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は以下のとおりであります。

- ・新型コロナウイルス感染症の収束時期を2022年半ば頃とし、収束後も一部の既存店の売上は同感染症拡大以前の水準までは戻らないものと仮定しております。
- ・当該店舗の特性（立地、顧客層、メニューの見直し、粗利率、エリア等）と現状の課題及び今後の対応策による効果の見込み、近隣競合の動向等を総合的に勘案し、当該店舗や類似店舗の過去実績と将来予測を加味して算定しております。
- ・割引前将来キャッシュ・フロー予測を前提として、飲酒人口の減少等を参考に、将来の不確実性を考慮した売上成長率の仮定をおいて見積っております。
- ・将来キャッシュ・フローを見積る期間は、原則的に主要な資産の経済的残存使用年数によっております。

##### ハ 翌年度の連結計算書類に与える影響

これらの見積りにおいて用いた仮定について、同感染症の収束時期の遅れ、消費者行動や近隣競合の動向等の変化による経営環境の悪化、また同感染症収束後の売上の回復水準や対応策により期待していた効果が見込みから下方に乖離することにより、将来キャッシュ・フローの見直しが必要になった場合には、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

### IV. 連結貸借対照表に関する注記

## V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

## 1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	10,847,870 株	－株	－株	10,847,870 株

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	5,914 株	208 株	－株	6,122 株

(注1) 増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 208 株

## 3. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通 株式	249	23	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月21日 取締役会	普通 株式	260	24	2020年9月30日	2020年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2021年5月13日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を以下のとおり決議し  
ております。

- ① 配当金の総額 281 百万円
  - ② 1株当たりの配当額 26 円
  - ③ 基準日 2021年3月31日
  - ④ 効力発生日 2021年6月7日
- なお、配当原資については、利益剰余金であります。

## VI. 金融商品に関する注記

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクについては、売掛金の主たるものがクレジット販売に係わるものであり、クレジット会社に対する与信管理を徹底することによりリスクの低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に店舗の賃貸に係るもので、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金であります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	8,664	8,664	—
(2) 売掛金	5,075	5,075	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	892	892	—
(4) 関係会社株式	395	395	—
(5) 差入保証金	8,346	8,324	▲21
(6) 買掛金	(9,759)	(9,759)	—
(7) 短期借入金	(10,550)	(10,550)	—
(8) 1年内返済予定 の長期借入金 長期借入金	(124) (706) (831)	  (830)	  0

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (5) 差入保証金

これらの時価は、差入保証金の金額を当該貸借見込期間に見合った国債の利率を基にした一定の割引率により現在価値（貸倒引当金を控除）に割引計算した金額をもって時価としております。

#### (6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (8) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

変動金利の長期借入金の時価については、短期間で変動するため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利の長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 (非上場株式)	2
関係会社株式 (非上場株式)	494

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象に含めておりません。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額      | 2,188円34銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 (△) | △735円98銭  |

## 株主資本等変動計算書

(自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他の利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,247	6,137	6,137	111	1	3,687	16,542	20,343	△ 8	29,719
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 0		0	-		-
剰余金の配当							△ 509	△ 509		△ 509
当期純利益							2,353	2,353		2,353
自己株式の取得									△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 0	-	1,844	1,844	△ 0	1,843
当期末残高	3,247	6,137	6,137	111	1	3,687	18,386	22,187	△ 8	31,563

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	128	128	29,847
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			△ 509
当期純利益			2,353
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	136	136
当期変動額合計	136	136	1,980
当期末残高	265	265	31,828

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～40年
構築物	2～40年
器具備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき当事業年度末日における要支給額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

## II. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

連結注記表の「表示方法の変更」をご参照ください。

## III. 会計上の見積りに関する注記

連結注記表の「会計上の見積りに関する注記」をご参照ください。

## IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,982 百万円
2. 関係会社に対する債権債務 (区分表示したものを除く)
  - 短期金銭債権 6,724 百万円
  - 短期金銭債務 2,309 百万円
  - 長期金銭債務 10 百万円

## V. 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高 (区分表示したものを除く)

営業取引	関係会社への売上高	48 百万円
	関係会社からの仕入高	166 百万円
	関係会社からの経費分担金収入	1,035 百万円
営業取引以外の取引	関係会社からの賃貸料収入	4,328 百万円

### 2. 関係会社株式評価損

141 百万円

連結子会社である株式会社つば八に対する株式評価損を計上したものであります。

## VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 6,122 株

## VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

賞与引当金	193百万円
未払事業税・事業所税	34百万円
役員退職慰労引当金	187百万円
減損損失	197百万円
資産除去債務	159百万円
確定拠出年金掛金	2百万円
関係会社株式評価損	221百万円
その他	88百万円
繰延税金資産小計	<u>1,085百万円</u>
評価性引当額	<u>△ 558百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>526百万円</u>

### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△ 26百万円
その他有価証券評価差額金	<u>△ 116百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 143百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>383百万円</u>

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等  
記載すべき重要な取引はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	やまや商流(株)	(所有)直接100.0	商品の購入等 役員の兼任	商品仕入(注2)(注6)	60,493	未払金(注1)	2,207
				売掛債権の譲渡(注7)	1,515		
子会社	やまや関西(株)	(所有)直接100.0	商品の販売等 役員の兼任 人員の出向	商品販売(注2)(注6)	33,643	未収入金(注1)	2,909
				出向者人件費(注3)	3,386		
				建物等賃貸(注4)	727		
				事務代行手数料(注5)	327		
				営業指導に係るロイヤリティ(注2)	451		
				商品卸売に係るロイヤリティ(注2)	336		
				受取配当金	200		
				売掛債権の譲渡(注7)	20,634		
子会社	やまや東日本(株)	(所有)直接100.0	商品の販売等 役員の兼任 人員の出向	商品販売(注2)(注6)	69,507	未収入金(注1)	3,805
				出向者人件費(注3)	7,010		
				建物等賃貸(注4)	3,335		
				事務代行手数料(注5)	686		
				営業指導に係るロイヤリティ(注2)	350		
				商品卸売に係るロイヤリティ(注2)	695		
				受取配当金	1,000		
				売掛債権の譲渡(注7)	38,836		

(注1) 当社では、当社グループの資金を有効活用するため、グループ資金を一元管理しております。グループ内の債権債務は、一定のルールに基づき集約決済しております。

(注2) 当社は、酒販子会社への商品供給を一元的に行っております。このためやまや商流(株)からの商品仕入については主に酒販子会社への商品供給のための取引となっております。また、当社は商品供給事業に特化するとともに、酒販子会社に対して営業指導及び商品卸売に係る便益を提供し、その対価を受領しております。

(注3) 当社は、酒販子会社との契約に基づいて人員の出向を行い、当社が支給した人件費の実費を精算しております。

(注4) 当社は、酒販子会社に対し店舗物件の賃貸及び転貸を行い、賃貸料を受領しております。

(注5) 当社は、酒販子会社の本部業務を代行し、その対価を受領しております。

(注6) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

(1) やまや商流(株)からの商品仕入価格は、同社の仕入価格及び、当社及び販売子会社の店頭販売価格を検討の上、決定しております。

(2) やまや関西(株)及びやまや東日本(株)への商品販売価格その他の条件は、仕入価格に交

渉の上決定した一定の料率を乗じた価格によっており、仕入価格に上乗せした金額を商品販売に係るロイヤリティとして純額で「関係会社受取手数料」として損益計算書に計上しております。

(3) 賃貸料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注7) 当社では、グループにおけるクレジットや電子マネー等の売掛債権を集約決済しております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	—	加盟店契約	クレジット販売代金の債権譲渡	37,341	売掛金	2,382
その他の関係会社の子会社	イオントップバリュ(株)	—	営業取引	商品仕入	1,654	買掛金	138

取引条件ないし取引条件の決定方法等

(1) クレジット販売代金の債権譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品仕入については、商品の仕入価格、代金決済方法等を交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

### 4. 役員及び個人主要株主等

記載すべき重要な取引はありません。

## IX. 1株当たり情報に関する注記

- |    |            |           |
|----|------------|-----------|
| 1. | 1株当たり純資産額  | 2,935円71銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 217円09銭   |

## X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。